

入札公告

福島県原子力災害対策センター避雷器設置委託業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 6 第 1 項及び福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号。以下「財務規則」という。）第 246 条第 1 項の規定により公告する。

令和 7 年 3 月 6 日
福島県知事 内堀 雅雄

1 入札に付する事項

- (1) 件名 福島県原子力災害対策センター避雷器設置委託業務
- (2) 業務の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所 仕様書による。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件をすべて満たしている者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

- (1) 施行令第 167 条の 4 第 1 項の各号のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の日までの間に、福島県から入札参加資格制限措置を受けていない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあつては、当該手続開始の決定を受けた後に、この入札に参加することに支障がないと認められる者であること。
- (4) 福島県税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (5) 福島県内に本店、支店又は営業所等を有する者であること。
- (6) 業務従事者として、以下のいずれかの技術者を 1 名以上配置できる者であること。
 - ア 電気主任技術者
 - イ 1 級電気工事施工管理技士又は 2 級電気工事管理技士
 - ウ 第 1 種電気工事士

3 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札に参加を希望する者は、所定の一般競争入札参加資格確認申請書を次に定めるところにより提出し、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けること。

(1) 提出期間

令和 7 年 3 月 6 日（木）から令和 7 年 3 月 17 日（月）までの午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで（土曜日及び日曜日を除く。）

(2) 提出場所

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号（北庁舎3階）
福島県 危機管理部 原子力安全対策課
電話番号 024-521-7819

(3) 提出方法

郵送又は持参による。ただし、郵送による場合は、書留郵便等の配達記録が残る方法とし、令和7年3月17日(月)午後5時15分までに必着とする。

4 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

上記3(2)に掲げる場所に同じ。

なお、入札説明書は福島県危機管理部危機管理課ホームページからダウンロードして入手することができる。

(2) 入札及び開札の日時

令和7年3月28日(金) 午前11時00分

(3) 入札及び開札の場所

福島県庁北庁舎3階危機管理部原子力安全対策課
(福島県福島市杉妻町2番16号)

(4) その他

郵送による入札のみとする。入札書は書留郵便により郵送するものとし、令和7年3月28日(金) 午前11時00分までに必着のこと。

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札に参加を希望する者は、見積もった金額（消費税及び地方消費税を含む）の100分の3以上の額の入札保証金を納付しなければならない。

ただし、財務規則第249条第1項各号のいずれかに該当する場合には、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

ただし、財務規則第229条第1項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

6 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札書を入札書の提出期限までに郵送により提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において提出した書類に関し、福島県知事から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

7 入札の無効

上記2の入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札説明

書において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

8 その他

(1) 入札方法

落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 落札者の決定の方法

財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) その他

詳細は、入札説明書による。

(5) 本公告に関する問い合わせ先

福島県危機管理部原子力安全対策課

電話番号 024-521-7819

ファクシミリ 024-521-8368

電子メール genshiryoku@pref.fukushima.lg.jp

(参考)

地方自治法施行令（抜粋）

（一般競争入札の参加者の資格）

第 167 条の 4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号) 第 32 条第 1 項各号に掲げる者

2 (略)